



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

阪神・淡路大震災時に自治体として唯一の  
「被災者支援システム」を構築等々

吉田 稔 ( よしだ みのる )

西宮市情報センター長  
被災者支援システム全国サポートセンター長



### ○登録者情報

所在地

兵庫県西宮市

略歴

1971年西宮市入庁、電子計算課に配属。その後、ごみ及びし尿収集や税の滞納整理業務などの現業・現場部門に従事。阪神淡路大震災時には情報システム課長補佐として、被災者支援を中核とする震災業務支援システムを開発・統括。この後、情報センター所長、情報システム課長、情報政策部長、電子自治体推進担当理事(CIO補佐官)を歴任し、2008年3月末退職。その後、一民間人の立場で、西宮市CIO補佐官及び西宮市情報センター長として西宮市を基地局にしなが、正しい自治体情報化推進のために、国の各種委員、市川市GIOや立命館大学大学院非常勤講師などを歴任し、総務省の地域情報化アドバイザーや地方自治情報センターのITアドバイザー及びBCP策定支援アドバイザー等に従事すると共に被災者支援システム全国サポートセンター長としても活躍。そのほか、内閣府認証NPO「関西情報化維新協議会」理事長。GIS上級技術者。

## 著書・論文等

著書:「自治体の情報セキュリティ」(共著、学陽書房、2006年)

「情報技術を活かす自治体戦略～電子政府に向けて～」(共著、ぎょうせい、2001年)

「地方公共団体の福祉情報システム」(共著、自治日報社、1996年)

論文:「危機管理と情報システムー阪神淡路大震災16年の総括から、被災者支援システムの全国配布からさらなる普及・拡充に向けてー」(月刊LASDEC)2011年3月号)

「危機管理と情報システムー震災時の被災者支援システムの構築・その後の展開とその体験から生まれた地域安心ネットワーク(要援護者支援)システムの構築を踏まえて」

(「近代消防」2010年1月)

「被災自治体の教訓とノウハウが生きる被災者支援システム」(「行政&情報システム」2009年12月)

「真の住民のための危機管理対応(ICT部門における真のBCPとは)」(「人と国土」2009年9月)

「阪神・淡路大震災の教訓を活かした被災者支援システム～自治体にとっての危機管理とは～」(「消防防災」2008年冬季号)

「災害時の危機管理に真に役立つ被災者支援システム」(「月刊LASDEC」2007年10月号)

「真の住民のための自治体GIS」(「THE JOURNAL OF SURVEY [測量]」2007年8月)

「地方公共団体におけるIT人材の育成・確保」(「行政&情報システム」2006年12月)

「西宮市の被災者支援システム」(「月刊地方自治職員研修」2006年9月号)

「西宮市におけるWebGISを活用した情報化推進」(「JACIC情報」第72号<2004年3月>)

「危機管理！阪神大震災と情報システム」(「HITACユーザ研究会大会論文集」1996年)

「西宮市行政情報サービスネットワークシステムの開発と推進」

(「HITACユーザ研究会大会論文集」1994年)

「危機管理と情報システム！「使える」システム、「使う」勇氣～阪神・淡路大震災20周年を機に～」

(「月刊J-LIS」地方公共団体情報システム機構)

「被災者台帳は、「事前に」準備すべし～大震災の教訓:準備なくして被災者支援は機能せず～」

「東日本大震災から学ぶこと(今度こそ、天災・人災を忘れないために「中間報告」)」

## ○ 阪神・淡路大震災時に自治体として唯一の「被災者支援システム」を構築等々

### 取組の内容

被災者支援システムは、1995年1月17日の阪神・淡路大震災の際に、市が自己開発したシステムである。被災地の自治体でしか得られないような各種の災害時の教訓を織り込み、情報化のノウハウを活かしたシステムとして、LASDECの「地方公共団体業務用プログラムライブラリ」に登録されている。

被災者支援システムの特徴としては、

- 1 災害支援に係る各種被災者支援業務を一元的に処理可能
- 2 震災発生から順次必要となる機能をサブシステムとして提供
- 3 オープン・ソース・ソフトウェア(OSS)で開発したもので、無償で導入できる
- 4 自己開発したシステムをソースコードも含めて公開しており、柔軟なカスタマイズも可能
- 5 GIS完全連携システム(被災状況分析や要援護者支援等々)も利用可能となっている
- 6 最新バージョンは東日本大震災での経験・教訓を十二分に盛り込んだシステムである。

などが挙げられる。

そのほか、OSSを基調とする自治体汎用システムの開発、普及・拡充に努めてきたが、昨今非常にニーズの高い「要援護者管理システム」もライブラリに登録したところである。



「震災写真情報館」トップ(検索)画面

## 実績

賞歴:「総務大臣表彰個人」受賞(2009年度情報化月間)

「関西情報化功労者賞」(2008年度近畿経済産業局長賞)受賞

地方公共団体情報化職員等表彰・特別表彰(2002年度・地方自治情報センター)

社会情報システム貢献賞・個人(1999年度・日本社会情報学会)

西宮市における電子自治体推進の陣頭指揮を執り、この間、総務省電子自治体の推進に関する懇談会委員を始め、国・県、関係機関や各種団体などの数々の委員を歴任し、自治体の、西宮市の、住民のための正しい情報化の推進・拡充に努力している。

更に、被災者支援システムの他、震災時に行ったGISの活用による被災者支援活動を契機に、地域情報化推進の認識から、地図案内サービス「道知る兵衛」をはじめ、インターネットを活用した各種の住民のためのWebシステムを開発し、自治体情報化に貢献している。(「道知る兵衛」は兵庫県篠山市、千葉県市川市等に提供し、自治体協働を促進。)

[西宮市は、日経インターネットアワード2000 日本経済新聞社賞、2002年度優良情報化団体総務大臣表彰、2005年度情報通信月間総務大臣表彰を受賞。「e-都市ランキング」(日経BP社主催)において2005年、2006年と2年連続で首位を獲得。2006年第1回自治体情報システム実態調査(日経ガバメントテクノロジー社主催)総合数値第1位。地方自治情報センターの数々の優秀システム表彰を受賞したが、まさにその立役者である。]

## 工夫した点や苦勞した点

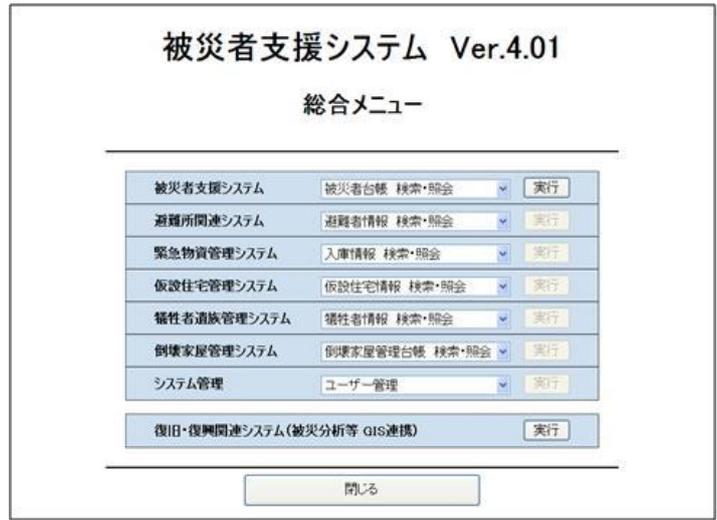
被災者支援システムが市販の業務パッケージと大きく異なるのは、実際の大震災時に即座にシステムを実戦に投入し、問題点などをどんどんフィードバックしながら修正、改造を行ってきており、この度の東日本大震災での被災地対応の経験・教訓なども十分に反映しており、大規模災害を経験したからこそできた実践的なノウハウが詰め込まれたシステムということができる。

## ひとことPR

危機管理の実践的な教訓、ノウハウが詰まった被災者支援システムをぜひ導入いただき、住民の安心・安全を守るための取り組みを至急に図っていただきたい。「備えあれば憂いなし！」また、この度の東日本大震災においても被災地支援はもとより、危機管理意識の高まりにより、導入が一気に進んでいる。まさに「最善を望み、最悪に備えよ！」を実践下さい。



被災者支援システムの概要



被災者支援システムVer.4.01総合メニュー画面

## ○ 参考

### 取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

○	1	地域経営改革		7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策	○	9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
	5	定住促進	○	11	その他
	6	観光振興・交流			

### 関連ホームページ

西宮市ホームページ	<a href="http://www.nishi.or.jp/">http://www.nishi.or.jp/</a>
-----------	---

戻る